



各位

上場会社名 株式会社 タカギセイコー
 代表者 代表取締役社長 八十島 清吉
 (コード番号 4242)
 問合せ先責任者 取締役最高財務責任者 石黒 勝己
 (TEL 0766-24-5522)

特別損失の計上、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年3月期第2四半期連結会計期間において減損処理に伴う特別損失を計上することといたしましたのでお知らせいたします。
 また、上記理由及び最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月15日に公表しました業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	23,890	150	△90	△240	△17.83
今回修正予想(B)	24,210	80	△80	△1,500	△111.42
増減額(B-A)	320	△70	10	△1,260	
増減率(%)	1.3	△46.7	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	25,722	△229	△331	△443	△32.96

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	49,170	1,120	720	260	19.31
今回修正予想(B)	47,560	280	120	△1,530	△113.65
増減額(B-A)	△1,610	△840	△600	△1,790	
増減率(%)	△3.3	△75.0	△83.3	—	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	52,508	649	412	202	15.01

修正の理由

1. 減損損失の計上

日本国内での二輪車(中・大型バイク)生産については、販売台数の減少に加え海外生産へのシフトも進行しており、当社における本事業環境は厳しさを増しております。

これらの状況により、当社の二輪車部品の主力生産工場である浜松工場が保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を慎重に検討した結果、1,483百万円の減損損失を特別損失に計上いたします。

2. 業績予想の修正の理由

当第2四半期連結累計期間の売上高は、概ね前回発表数値通りに推移する見通しではありますが、損益面では、インドネシアにおける減収及び人件費の高騰等により、営業利益は前回発表の150百万円を46.7%下回る80百万円、経常利益は雑収入の増加及び支払利息の減少等もあり前回発表の数値を若干上回る経常損失80百万円(前回発表数値は、経常損失90百万円)、四半期純利益は上記の減損損失計上等により、前回発表の数値を大幅に下回る四半期純損失1,500百万円(前回発表数値は、四半期純損失240百万円)の見通しとなりました。

通期の業績予想につきましても、売上高は東南アジアを中心とした景気減速の影響及び国内車両分野における新機種の新産開始時期の延期等による受注数量の減少が見込まれることから、前回発表の49,170百万円を3.3%下回る47,560百万円となり、損益面でも、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに、前回発表の数値を下回る見通しとなりました。

● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成26年5月15日発表)	—	1.00	—	1.00	2.00
今回修正予想	—	0.00	—	0.00	0.00
当期実績	—	—	—		
前期実績 (平成26年3月期)	—	1.00	—	1.00	2.00

修正の理由

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じたことを基本方針としております。

しかしながら、今回の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の下方修正にともない誠に遺憾ではございますが、平成27年3月期の中間配当及び期末配当予想を修正させていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上及び収益体質の強化に向け、更なる経営努力を重ねてまいり所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上